
(参考) バックデータ

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある子供

知的発達に遅れはないものの、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は、小学校は7.7%、中学校は4.0%と推定された（医師による診断ではない。）

	学習面又は行動面で 著しい困難を示す		学習面又は行動面で 著しい困難を示す
小学校	7.7% (7.3%~8.1%)	中学校	4.0% (3.7%~4.5%)
第1学年	9.8% (8.7%~10.9%)	第1学年	4.8% (4.1%~5.7%)
第2学年	8.2% (7.3%~9.2%)	第2学年	4.1% (3.5%~4.8%)
第3学年	7.5% (6.6%~8.4%)	第3学年	3.2% (2.7%~3.8%)
第4学年	7.8% (6.9%~8.8%)		
第5学年	6.7% (5.9%~7.7%)		
第6学年	6.3% (5.6%~7.2%)		

※学習面：「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」
行動面：不注意、多動性－衝動性、対人関係やこだわり

特別支援教育を受ける児童生徒数の概況（文部科学省調べ）

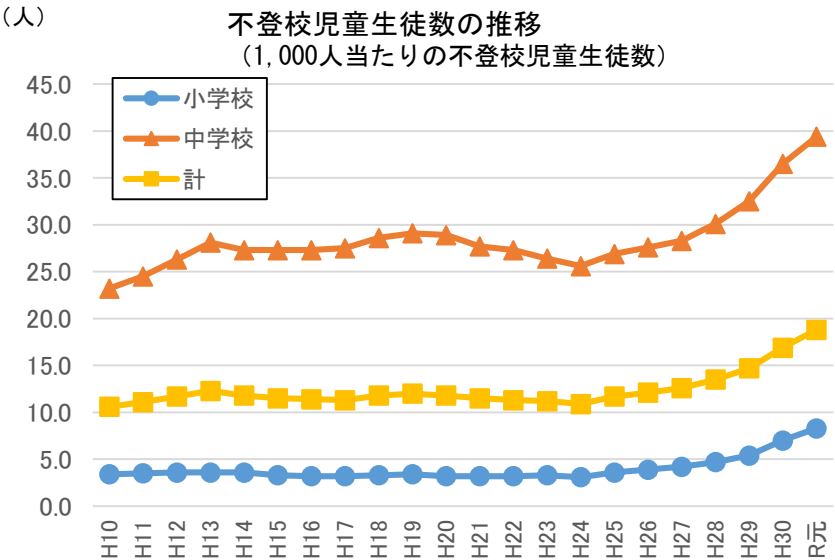
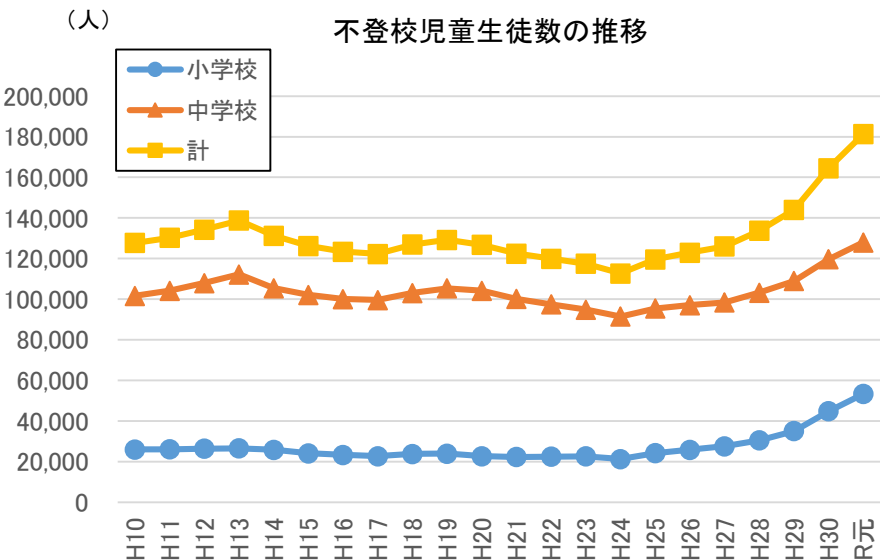
○ 障害のある子供に対し、多様な学びの場において、少人数の学級編制、特別の教育課程等による適切な指導及び支援を実施。

	特別支援学校	小・中学校等	
		特別支援学級	通級による指導
概要	障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施	障害の種別ごとの学級を編制し、子供一人一人に応じた教育を実施	大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施
対象障害種と人数 (※令和2年度)	視覚障害 (約5,000人) 聴覚障害 (約7,900人) 知的障害 (約133,300人) 肢体不自由 (約30,900人) 病弱・身体虚弱 (約19,200人) ※重複障害の場合はダブルカウントしている 合計：約144,800人 (平成22年度の約 1.2倍)	知的障害 (約138,200人) 肢体不自由 (約4,700人) 病弱・身体虚弱 (約4,300人) 弱視 (約600人) 難聴 (約2,000人) 言語障害 (約1,500人) 自閉症・情緒障害 (約151,100人) 合計：約302,500人 (平成22年度の約2.1倍)	言語障害 (約39,700人) 自閉症 (約25,600人) 情緒障害 (約19,200人) 弱視 (約200人) 難聴 (約2,200人) 学習障害 (約22,400人) 注意欠陥多動性障害 (約24,700人) 肢体不自由 (約120人) 病弱・身体虚弱 (約50人) (※令和元年度現在) 合計：約134,200人 (平成21年度の約2.5倍)
幼児児童生徒数 (※令和2年度)	幼稚園部：約 1,300人 小学部：約46,300人 中学部：約30,600人 高等部：約66,600人 義務教育段階の 全児童生徒の 0.8%	小学校：約218,000人 中学校：約 84,400人 義務教育段階の 全児童生徒の 3.1%	小学校：約116,600人 中学校：約 16,800人 高等学校：約 800人 (※令和元年度現在) 義務教育段階の 全児童生徒の 1.4%
学級編制定数措置 (公立)	【小・中】1学級6人 【高】 1学級8人 ※重複障害の場合、1学級3人	1学級8人	【小・中】13人に1人の教員を措置 ※平成29年度から基礎定数化 【高】 加配措置
教育課程	各教科等に加え、「自立活動」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。 ※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。	基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。	通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた特別の教育課程を編成。 【小・中】週1～8コマ以内 【高】年間7単位以内
それぞれの児童生徒について個別的教育支援計画（家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で教育的支援を行うための計画）と個別の指導計画（一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法等をまとめた計画）を作成。			

※通常の学級における発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒：6.5%程度の在籍率（平成24年文部科学省の調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものでない点に留意。）

小・中学校における不登校の状況（文部科学省調べ）

現在の国の不登校の定義は、「年度間に連続又は断続して30日以上欠席」した児童生徒。



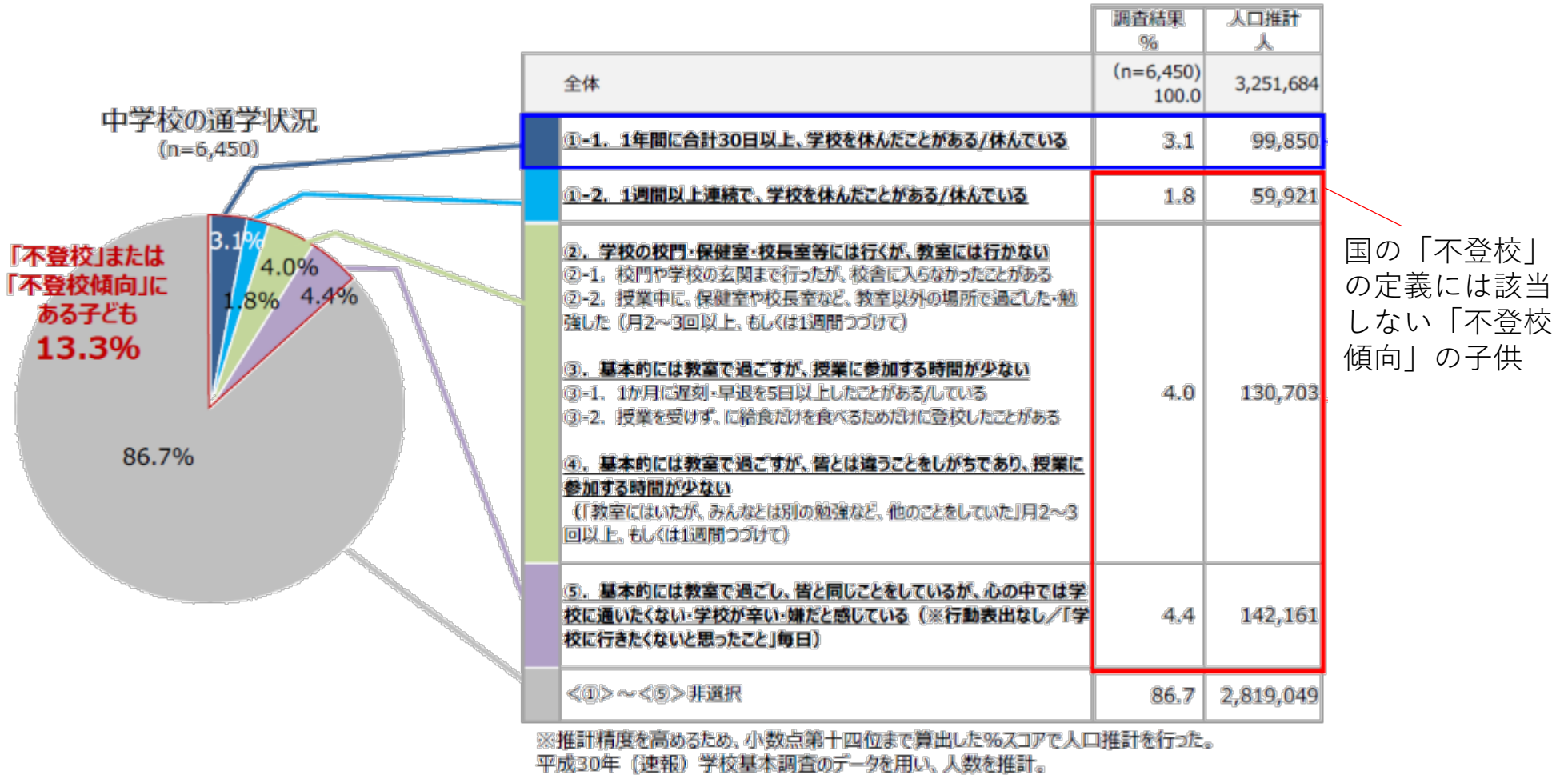
不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
小学校	26,017	26,047	26,373	26,511	25,869	24,077	23,318	22,709	23,825	23,927	22,652	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841	53,350
	3.4	3.5	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.1	3.6	3.9	4.2	4.7	5.4	7.0	8.3
中学校	101,675	104,180	107,913	112,211	105,383	102,149	100,040	99,578	103,069	105,328	104,153	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687	127,922
	23.2	24.5	26.3	28.1	27.3	27.3	27.3	27.5	28.6	29.1	28.9	27.7	27.3	26.4	25.6	26.9	27.6	28.3	30.1	32.5	36.5	39.4
計	127,692	130,227	134,286	138,722	131,252	126,226	123,358	122,287	126,894	129,255	126,805	122,432	119,891	117,458	112,689	119,617	122,897	125,991	133,683	144,031	164,528	181,272
	10.6	11.1	11.7	12.3	11.8	11.5	11.4	11.3	11.8	12.0	11.8	11.5	11.3	11.2	10.9	11.7	12.1	12.6	13.5	14.7	16.9	18.8

※平成10年度調査より不登校児童生徒として調査を行っている。

不登校「傾向」にある中学生は約1割（日本財団調べ）

国の「不登校」の定義（年間30日以上）には該当しない不登校「傾向」にある中学生は約1割。

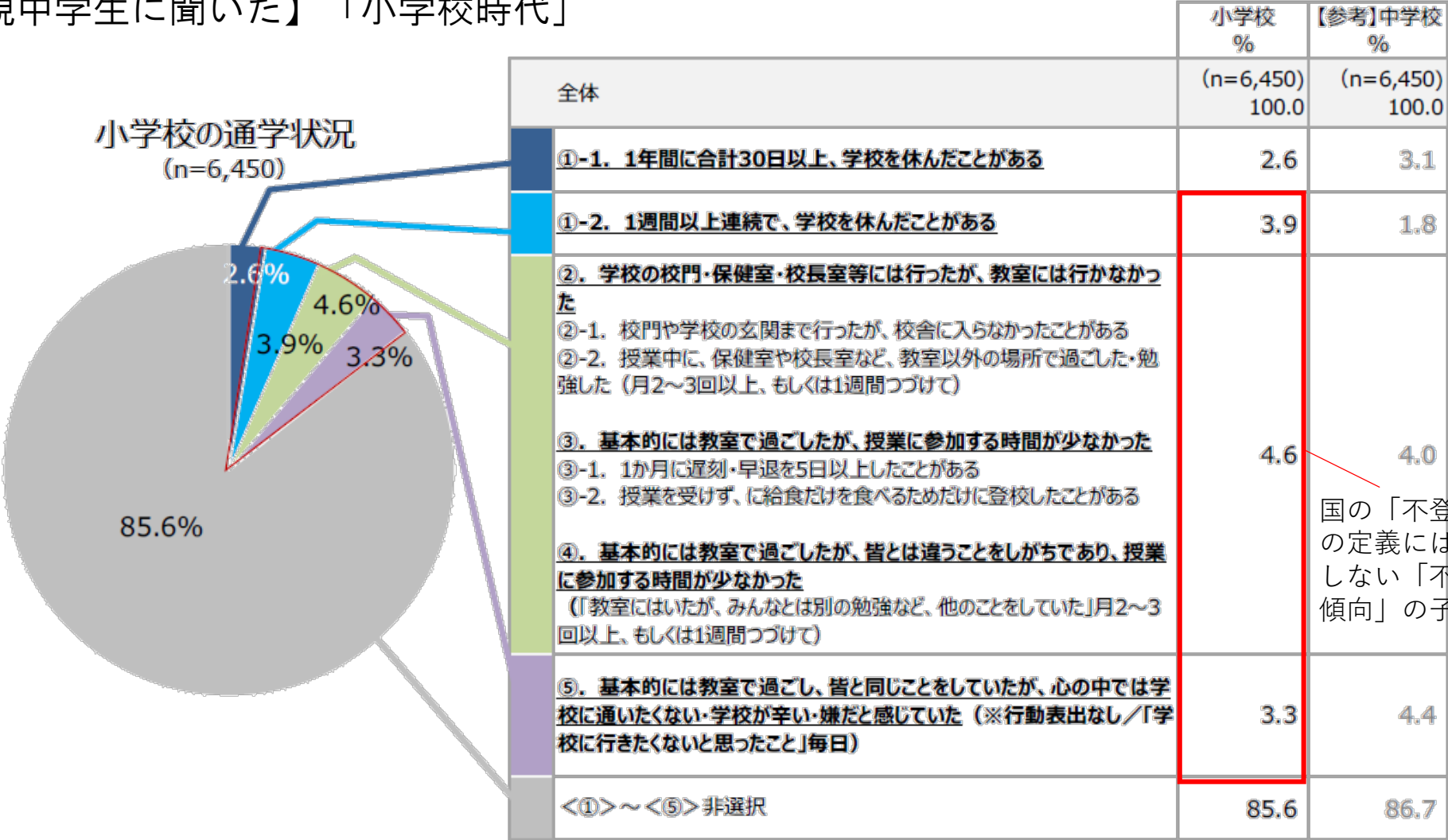


【出典】 不登校傾向にある子どもの実態調査（日本財団）

不登校「傾向」にある小学生も約1割（日本財団調べ）

国の調査では「不登校」に該当する小学生の割合（0.83％）は中学生(3.9%)の1/5程度だが、**不登校「傾向」にあった小学生は1割超と中学生と同程度。**

【現中学生に聞いた】「小学校時代」



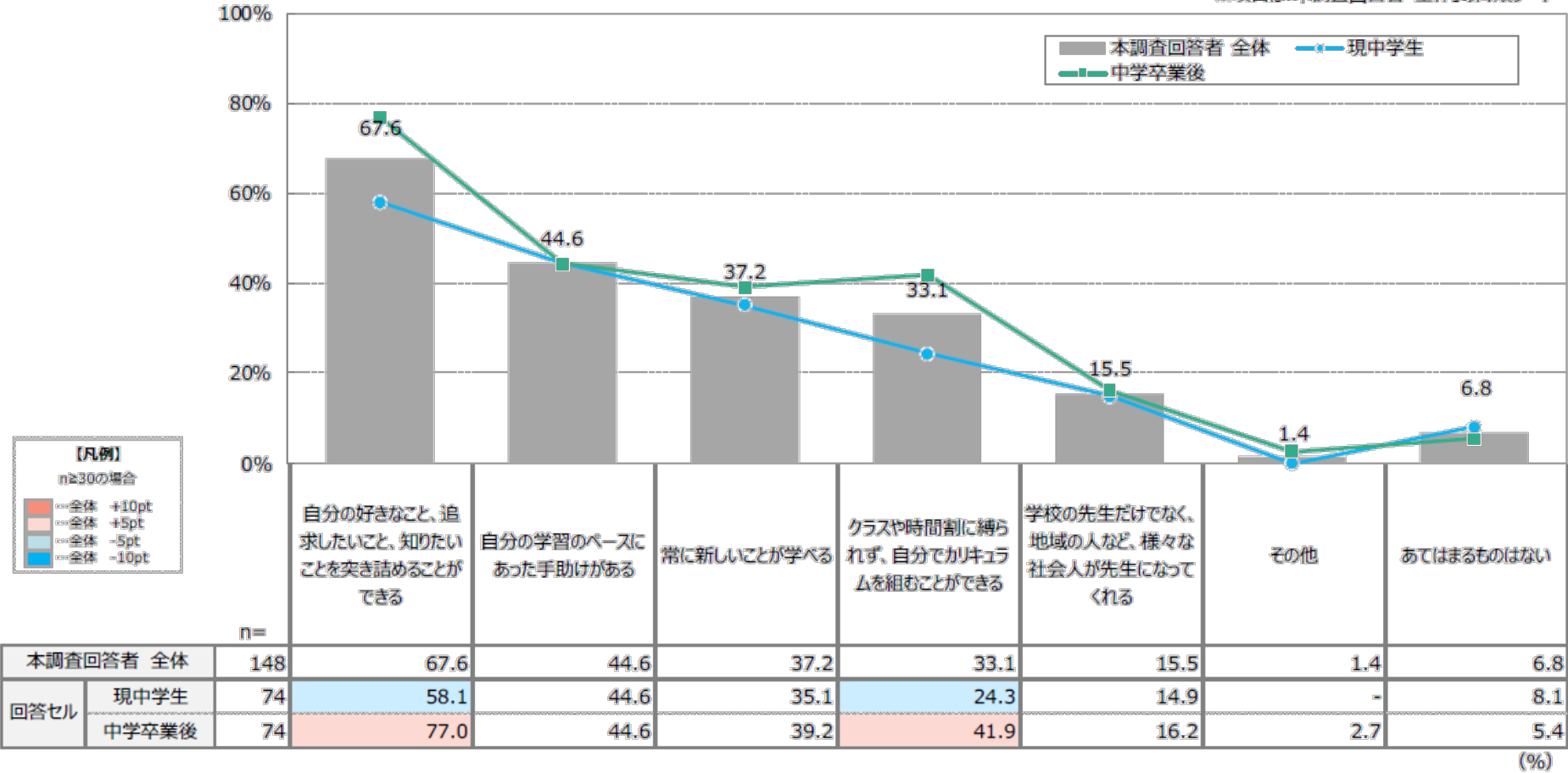
【出典】 不登校傾向にある子どもの実態調査（日本財団）

不登校/不登校傾向にある子供たち学びたい場所（日本財団調べ）

学びたいと思う環境は、「自分の好きなことを突き詰めることができる」場所、「自分の合学習のペースにあった手助けがある」場所、「常に新しいことが学べる」場所などの希望がある。

Q2.あなたはどのような場所だったら学びたいと思いますか。あてはまるものを全てお答えください。（複数回答）

※項目は「本調査回答者 全体」の降順ソート

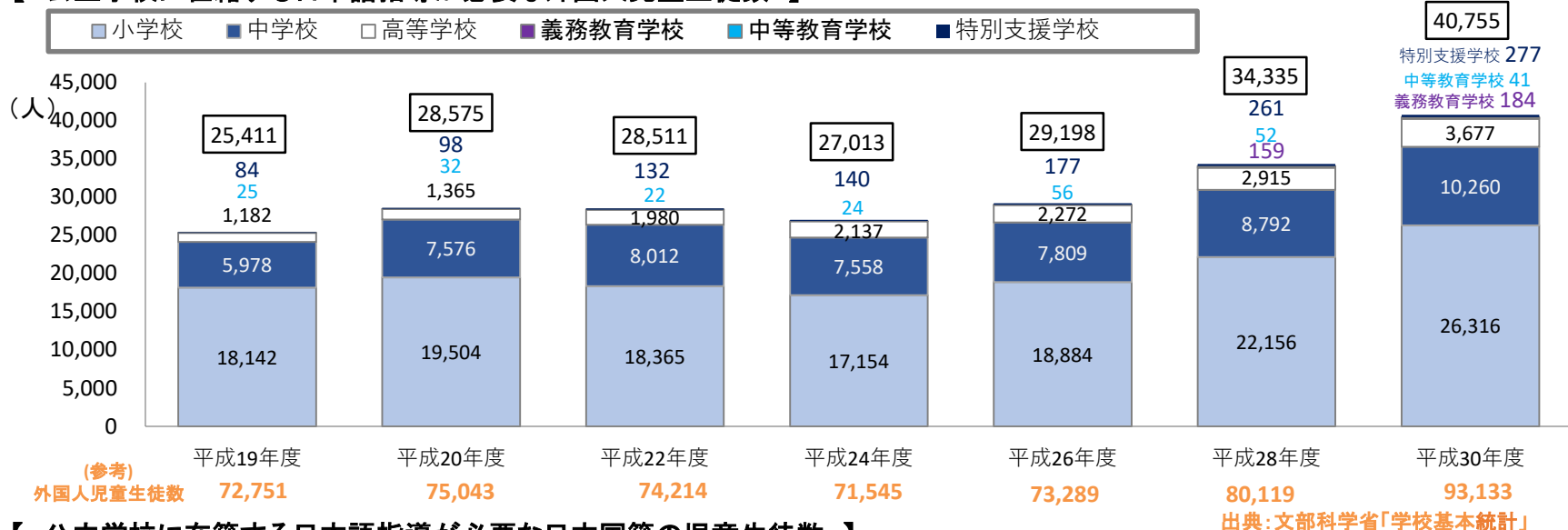


【出典】 不登校傾向にある子どもの実態調査（日本財団）

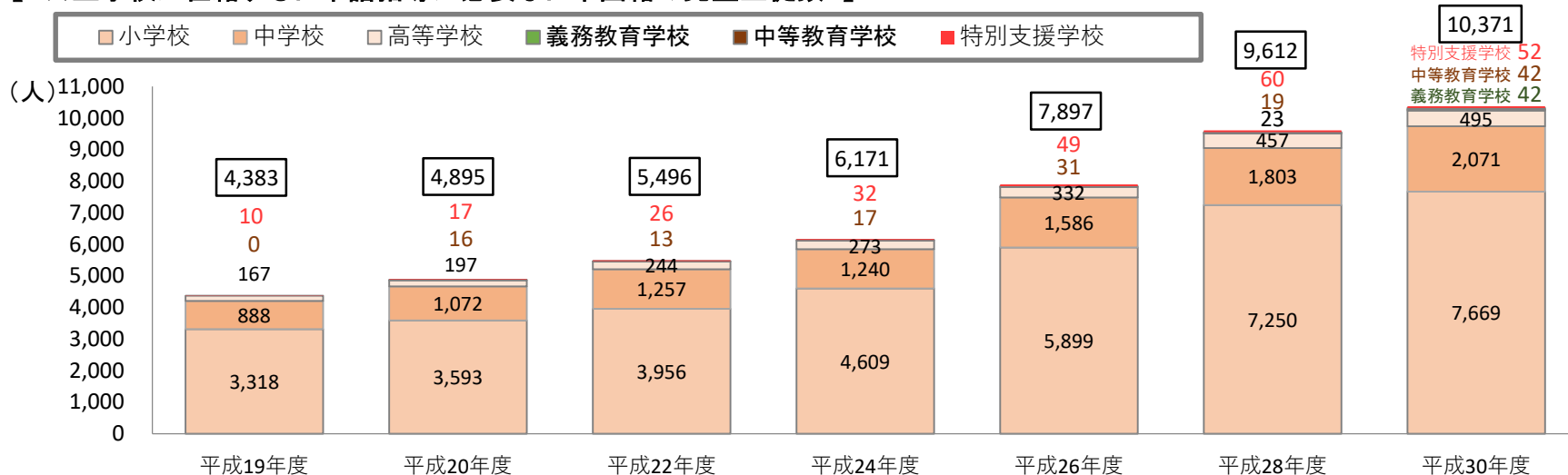
日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況（文部科学省調べ）

- ① 公立学校に在籍する外国人児童生徒の約4割が日本語指導を必要としており、増加傾向。
- ② 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒も近年急増している。

【 公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数 】



【 公立学校に在籍する日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数 】



具体策を検討するにあたって認識しておくべき子供・学校の状況等【8/16キックオフMTG資料】

Demand Side

子供

多様な背景や認知特性等を含めた子供たちの多様化（特別支援、不登校、特異な才能のある子供、日本語指導、貧困等）

学校生活の満足度の低下

「楽しいと思える授業が沢山ある」

74.8%

中1

69.2%

中3

66.3%

高1

56.4%

高2

自分で社会や国を変えられると思う

18.3% (18歳)

(中国65.6%、印83.7%)

経済界

<求める資質・能力>
数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力等、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力

理数の学力は世界トップレベル

TIMMS2019 (小4)

理科 4位/58か国

算数 5位/58か国

TIMMS2019 (中2)

理科 3位/39か国

数学 4位/39か国

PISA2018 (高1)

科学的リテラシー 2位/37か国

数学的リテラシー 1位/37か国

理科や算数・数学はあまり楽しくない

小4 日本 (国際平均)

理科楽しい 92% (86%)

算数・数学楽しい 77% (84%)

中2

70% (81%)

56% (70%)

理数離れ加速

・普通科 7割

→うち文系 7割

→うち物理履修は 2割

先細る理系人材

【学部】

人社系 5割

理工農系 2割

人材の質的・量的需給のミスマッチ

中→高で理系志向の割合は増えず、文系志向のみが増

理系を意識 中3 31% (男子41%、女子19%) → 高3 31% (男子40%、女子20%)

文系を意識 31% (男子20%、女子44%) → 高3 51% (男子42%、女子62%)

忙しい、好きなことをする時間がもっとほしい

忙しい 51.2%

好きなことをする時間がもっとほしい 80.5%

64.8%

86.3%

70.4%

84.9%

好きなことをする時間がもっとほしい

就学前

小学校

中学校

入試

高等学校

入試

大学

社会（企業等）

教育内容
(ソフト
時間)

新学習指導要領実施（資質・能力ベース、教科等横断的な学び、社会に開かれた教育課程の実現）

具体 → 抽象化・高度化

授業時数の設定（R4～標準授業時数の一定の弾力化を認める特例実施）

個別最適な学びに向けたICT・データ活用が課題

普通科 7割、文理コース分け

総合的な探究の時間

理数探究（R4～）

教員の多忙化、長時間勤務による疲弊

学級担任制（全教科指導）

持ちコマ数の多さ

文系出身の教員中心

理科指導への苦手意識強め

教科担任制

教科担任制

同質性、均質性の高い教職員集団

教員採用倍率の低下、教員不足

GIGAスクール構想（1人1台端末整備）実現

→定期的な端末更新の必要

安定したネットワーク環境の必要、GIGAスクール構想を踏まえた統合型校務支援システムの整備の在り方

保護者負担（BYOD）含めた

端末整備の推進

老朽化に伴う校舎の建て替え

社会との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現



Supply Side

教職員
(ヒト)

学校
(ハード)